

特定受益証券発行信託に関する書類の提出書

		整理番号	
平成 年 月 日 税務署長殿	(フリガナ) 法 人 名		
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒	電話 () -
	納 税 地	〒	電話 () -
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名		
	代 表 者 住 所	〒	電話 () -

法人税法施行令第 14 条の 4 第 9 項の規定に基づき、下記のとおり特定受益証券発行信託に関する書類を提出します。

記

提出対象 事業年度	(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日	法人税法施行令第 14 条の 4 第 6 項の承認年月日	平成 年 月 日	
提出対象事業年度中に計算期間の終了した特定受益証券発行信託	信託の名称	計算期間	提出書類	入力
		(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日	1 貸借対照表、損益計算書 2 その他 ()	
		(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日	1 貸借対照表、損益計算書 2 その他 ()	
		(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日	1 貸借対照表、損益計算書 2 その他 ()	
		(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日	1 貸借対照表、損益計算書 2 その他 ()	
		(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日	1 貸借対照表、損益計算書 2 その他 ()	
		(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日	1 貸借対照表、損益計算書 2 その他 ()	
		(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日	1 貸借対照表、損益計算書 2 その他 ()	

税務署 整理欄	部門		決算 期		通信日付印	平成 年 月 日	確認 印	
------------	----	--	---------	--	-------	----------	---------	--

(規格 A 4)

特定受益証券発行信託に関する書類の提出書の記載要領等

特定受益証券発行信託の受託者としての承認を受けた法人は、事業年度終了の日の翌日以後2月を経過する日までに、当該事業年度中に終了した特定受益証券発行信託の各計算期間について、法人税法施行令第14条の4第9項に基づく書類を納税地の所轄税務署長に提出しなければならないこととなっておりますので、下記の記載要領等を参考としてこの提出書を作成し、提出書類と併せて提出してください。

記

1 提出部数

この提出書は、法人税法施行令第14条の4第9項に基づく提出書類と併せて1通（調査課所管法人にあつては提出書類2部と提出書2通）を納税地の所轄税務署に提出してください。

2 各欄の記載方法

- (1) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (2) 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を、「代表者住所」欄にはその代表者の住所を記載してください。
- (3) 「提出対象事業年度」欄には、特定受益証券発行信託に関する書類を提出しなければならない事業年度を記載してください。
- (4) 「法人税法施行令第14条の4第6項の承認年月日」欄には、法人税法施行令第14条の4第3項に規定に基づき提出した承認申請に対する、同条第6項の承認通知の日付を記載してください。
- (5) 「信託の名称」欄には、書類を提出しなければならない特定受益証券発行信託の名称を、「計算期間」欄には、同信託の計算期間を記載してください。
- (6) 「提出書類」欄には、この提出書と併せて提出するものを で囲んで表示してください。
- (7) 「」印欄は記載しないでください。